

## 平成 24 年度 事業計画書 改定案

### ① 学術講演会等の開催（公益目的事業 1）

- 平成 24 年度通常総会を下記のとおり行う。

日 時 平成 24 年 5 月 10 日  
場 所 タワーホール船堀（東京都江戸川区） 参加予定者数 約 1,000 名  
議 案 平成 23 年度事業報告および同決算報告

- 第 103 回日本食品衛生学会学術講演会を下記のとおり行う。

開催日 平成 24 年 5 月 10 日、11 日  
場 所 タワーホール船堀（東京都江戸川区） 参加予定者数 約 700 名  
内 容 一般講演 題  
受賞者講演 3 題（学術貢献賞、奨励賞）  
特別講演 1 題  
シンポジウム 2 テーマ 9 題

- 第 104 回日本食品衛生学会学術講演会を下記のとおり行う。

開催日 平成 24 年 9 月 20 日、21 日  
場 所 就実大学（岡山市） 参加予定者数 約 500 名

- 公開講演会を下記のとおり行う。

[テーマ：未定]

開催日 未定  
場 所 未定

- 第 15 回特別シンポジウムを下記のとおり行う。

[テーマ：未定]

開催日 未定  
場 所 未定

- 日本食品衛生学会・日本食品微生物学会・日本食品化学学会主催

「ifia JAPAN2012・食の安全・科学フォーラム 第 11 回セミナー」を下記のとおり行う。

[テーマ：今注目すべき食品の規格と検査]

日 時 平成 24 年 5 月 23 日  
場 所 東京ビッグサイト

- 厚生労働省厚生労働科学研究、研究成果等普及啓発事業

同事業の補助事業者として公募に応募し認められた場合、同事業の主旨に従い、シンポジウム、ワークショップ等の発表会等の事業を行う。

### ② 学会誌等の発行（公益目的事業 2）

- 学会誌等を下記のとおり発行する。

食品衛生学雑誌 第 53 巻 2 号～6 号 第 24 巻 1 号（6 冊）	発行部数 各 2,500 部
第 103 回学術講演会要旨集	発行部数 1,000 部
第 104 回学術講演会要旨集	発行部数 1,000 部

### ③ 研究業績に対する表彰（公益目的事業 3）

- 平成 24 年度日本食品衛生学会賞等授賞式を下記のとおり行う。

「学術貢献賞受賞者」

木村 凡（東京海洋大学）

「食品衛生微生物検査への Real time 定量 PCR 法の応用」

斉藤貢一（星薬科大学）

「食品中のアミン類のオンカラム蛍光誘導体化 LC 分析法の開発に関する研究」

「奨励賞受賞者」

六鹿元雄（国立医薬品食品衛生研究所）

「器具・容器包装のアミン類、セミカルバジド類および鉛の分析法開発と含有実態調査に関する研究」

- ④ 若手研究者育成事業（公益目的事業 4）
- ・ 本事業については新たな公益事業として内閣府に認定を申請する。内閣府承認後、平成 24 年度の厚生労働省厚生労働科学研究推進事業の若手研究者育成活用事業の補助事業者に応募し認められた場合、事業を実施する。

収支予算書改定案  
平成24年4月1日～平成25年3月31日まで

(単位:円)

	25年3月期予算	公益目的事業会計					小計	法人会計	合計
		講演会事業	会誌等発行事業	顕彰事業	若手研究者育成事業	共通			
I 事業活動収支の部									
1 事業活動収入									
① 基本財産運用収入	4,000						0	4,000	4,000
基本財産受取利息	4,000						0	4,000	4,000
② 会費収入	37,438,000					18,719,000	18,719,000	18,719,000	37,438,000
正会員会費収入	14,284,000					7,142,000	7,142,000	7,142,000	14,284,000
団体会員会費収入	14,352,000					7,176,000	7,176,000	7,176,000	14,352,000
賛助会員会費収入	8,802,000					4,401,000	4,401,000	4,401,000	8,802,000
③ 事業収入	29,134,000	14,889,000	5,700,000	600,000	7,273,000	72,000	28,534,000	600,000	29,134,000
講演会費収入	14,000,000	14,000,000					14,000,000		14,000,000
広告料金収入	3,100,000		3,100,000				3,100,000		3,100,000
会誌売上金収入	900,000		900,000				900,000		900,000
別刷料金収入	1,700,000		1,700,000				1,700,000		1,700,000
寄付金収入	600,000			600,000			600,000		600,000
厚生労働科学研究補助金	8,762,000	889,000			7,273,000		8,162,000	600,000	8,762,000
受取利息収入	22,000					22,000	22,000		22,000
雑収入	50,000					50,000	50,000		50,000
事業活動収入	66,576,000	14,889,000	5,700,000	600,000	7,273,000	18,791,000	47,253,000	19,323,000	66,576,000
2 事業活動支出									
① 事業費支出	52,254,000	18,393,576	21,828,080	629,344	7,273,000	4,130,000	52,254,000		52,254,000
会誌発行費	16,038,000		16,038,000				16,038,000		16,038,000
印刷製本費	12,100,000		12,100,000				12,100,000		12,100,000
送達費	1,638,000		1,638,000				1,638,000		1,638,000
編集費	2,300,000		2,300,000				2,300,000		2,300,000
講演会費	13,000,000	13,000,000					13,000,000		13,000,000
会議費	500,000					500,000	500,000		500,000
旅費交通費	1,700,000					1,700,000	1,700,000		1,700,000
渉外費	30,000					30,000	30,000		30,000
学会賞等及び授賞選考費	300,000			300,000			300,000		300,000
厚生労働科学研究支出	8,162,000	889,000			7,273,000		8,162,000		8,162,000
周年事業費									
情報関連費	1,900,000					1,900,000	1,900,000		1,900,000
人件費支出	10,624,000	4,504,576	5,790,080	329,344			10,624,000		10,624,000
給料手当	9,374,000	3,974,576	5,108,830	290,594			9,374,000		9,374,000
福利厚生費	1,250,000	530,000	681,250	38,750			1,250,000		1,250,000
従事割合		42.4%	54.5%	3.1%					
② 管理費支出	14,424,000						0	14,424,000	14,424,000
人件費支出	5,296,000						0	5,296,000	5,296,000
給料手当	4,746,000						0	4,746,000	4,746,000
福利厚生費	550,000						0	550,000	550,000
事務費支出	6,090,000						0	6,090,000	6,090,000
交通費	40,000						0	40,000	40,000
諸印刷費	750,000						0	750,000	750,000
通信運搬費	1,700,000						0	1,700,000	1,700,000
消耗品費	450,000						0	450,000	450,000
郵便振替手数料	150,000						0	150,000	150,000
雑費	2,400,000						0	2,400,000	2,400,000
雑費(厚生労働科学研究)	600,000						0	600,000	600,000
事務所費支出	3,038,000						0	3,038,000	3,038,000
賃借料	1,698,000						0	1,698,000	1,698,000
共益費	1,340,000						0	1,340,000	1,340,000
事業活動支出計	66,678,000	18,393,576	21,828,080	629,344	7,273,000	4,130,000	52,254,000	14,424,000	66,678,000
事業活動収支差額	-102,000	-3,504,576	-16,128,080	-29,344	0	14,661,000	-5,001,000	4,899,000	-102,000
2 投資活動収支の部									
A 投資活動収入									
① 事業費積立金取崩収入							0		0
② 周年事業積立資産取崩収入							0		0
投資活動収入計							0		0
B 投資活動支出									
① 退職給付引当資産支出	400,000						0	400,000	400,000
① 周年事業積立金資産支出							0		0
② 事業安定化積立資産支出							0		0
投資活動支出計	400,000						0	400,000	400,000
投資活動収支差額	-400,000						0	-400,000	-400,000
当期収支差額	-502,000						-5,001,000	4,499,000	-502,000
前期繰越収支差額	14,515,356								14,515,356
次期繰越収支差額	14,013,356								14,013,356

※1 50%を公益事業に配賦  
※2 事業における職員の従事割合で按分